

大阪市教育振興基本計画の中間見直しについて

現行「大阪市教育振興基本計画」(計画期間:平成29年度～令和2年度)

〈最重要目標〉

- (1)子どもが安心して成長できる安全な社会の実現
- (2)心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上

平成29・30年度取組状況の
点検・評価を実施

(順調に進捗し、想定を超えた成果が見られる)

児童生徒の暴力行為件数減少
英語教育の推進

など

(進捗が見られ、引き続き支援が必要)

学力向上の取組

など

(進捗が順調ではなく、新たな観点での取組が必要)

不登校児童生徒の在籍比率増加

など

国の動向等、教育を取り巻く状況の変化

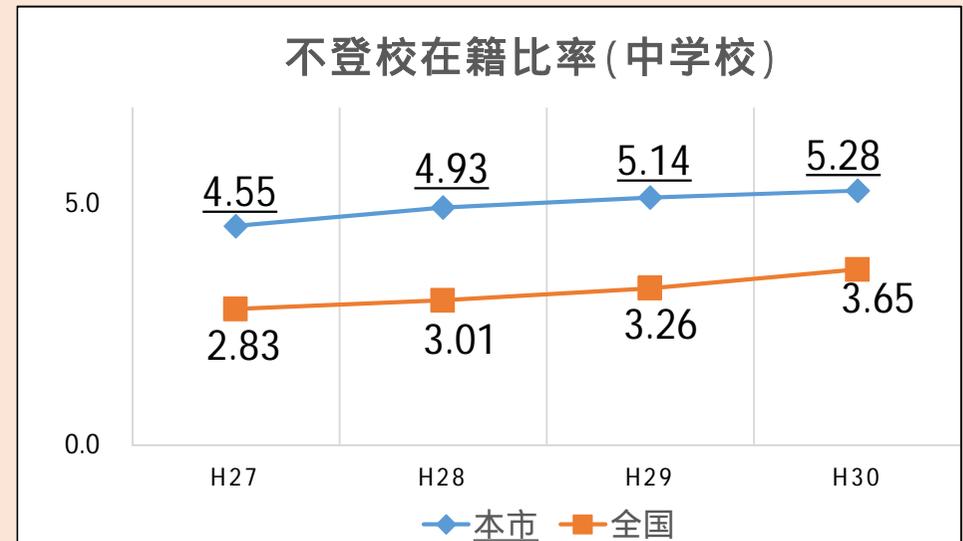
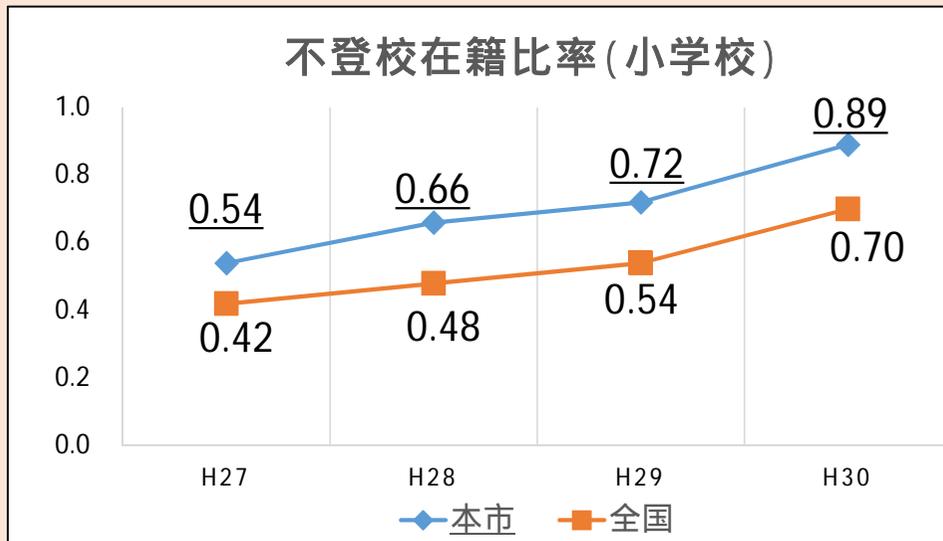
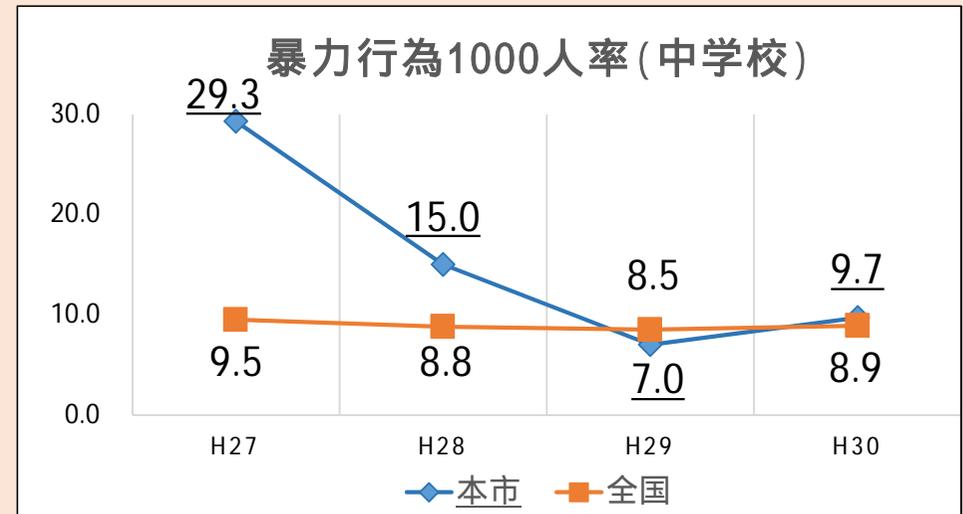
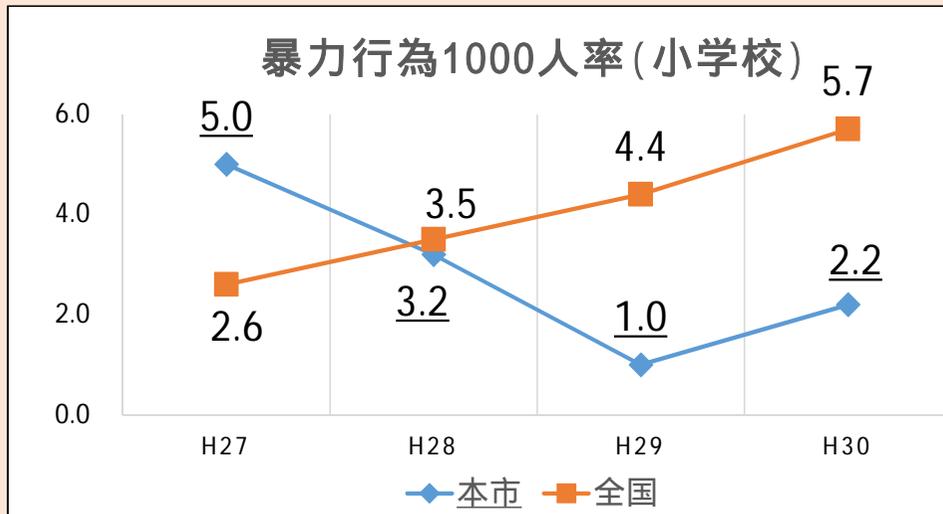
国の第3期教育振興基本計画(H30.6閣議決定)
学習指導要領の改訂

(小・中学校:H29.3告示、高等学校:H30.3告示)
幼稚園教育要領の改訂(H29.3告示)

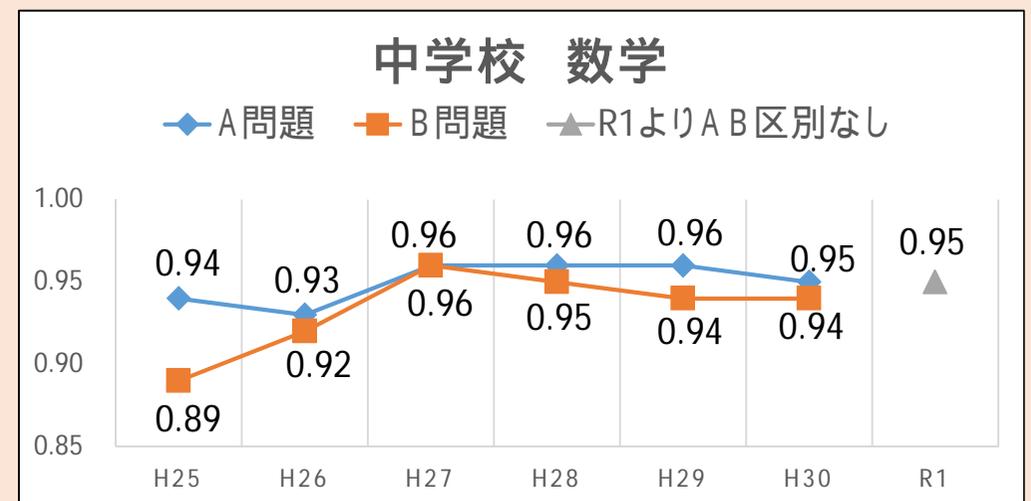
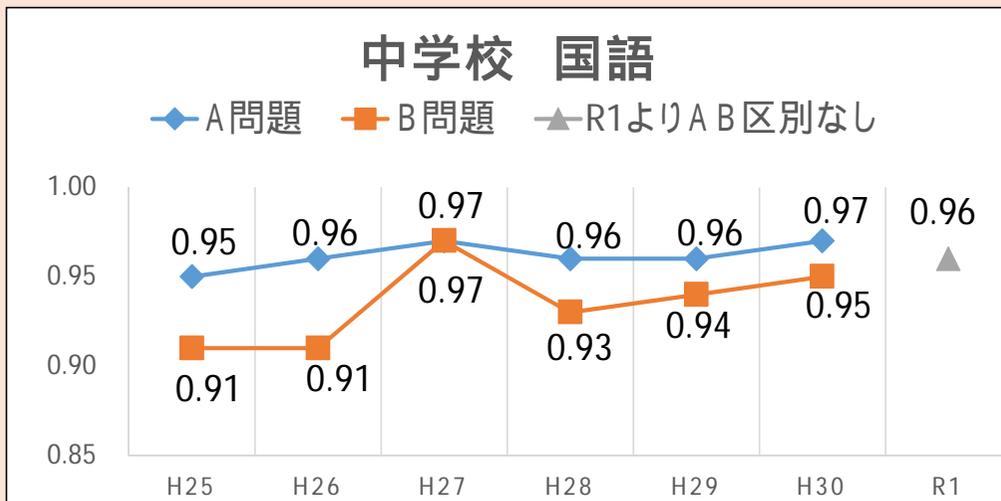
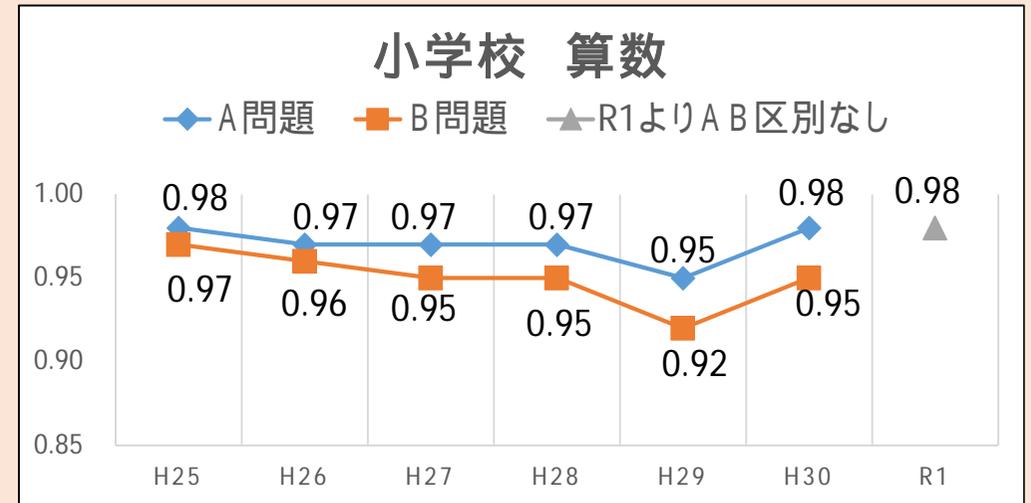
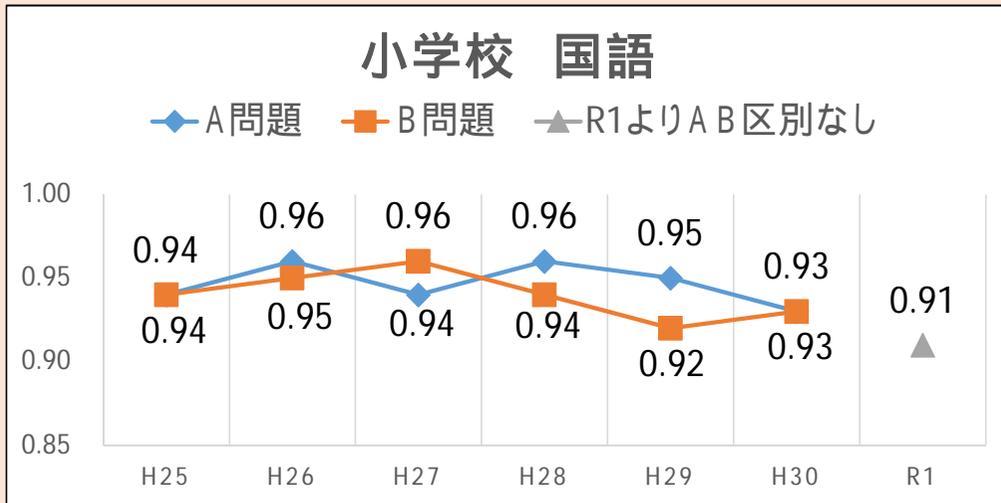
など

これまでの点検・評価、さらに教育を取り巻く状況の変化を踏まえ、中間見直しを行う

大阪市立小中学校における暴力行為・不登校の状況について



全国学力・学習状況調査における平均正答率対全国比の推移



大阪市教育振興基本計画の中間見直しについて

現行計画の取組内容を修正・変更、追加し、後半期に特に取り組むべき施策

現行計画に掲げる施策のさらなる推進が必要なもの

学力向上の取組、ICTを活用した教育、いじめ・不登校などの課題への対応、多文化共生教育の推進
新たに取り組むべき施策

大学連携の推進

現行計画の指標を変更するもの

(現行計画)

- ・知識に関する問題(A問題)の正答数が全国平均の7割に満たない児童生徒の割合
- ・活用に関する問題(B問題)の正答数が全国平均を2割以上上回る児童生徒の割合

(全国学力・学習状況調査)

R1年度よりA・B問題が一体化

変更

平均正答率の対全国比(全国学力・学習状況調査)

(R2年度目標 小学校国語0.96、算数0.99 中学校国語0.97、数学0.96)

大阪市教育振興基本計画の中間見直しにあたって

1 ICTを活用した教育について

(要因)

- ・新学習指導要領に示された「情報活用能力」の育成
- ・「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)」の公表

(R1.6 文部科学省)

(中間見直しで反映させる取組)

- ・タブレット端末等の効果的な活用による、協働学習や個別学習の充実
- ・学習記録等を蓄積・可視化し、多様な子どもの個性や状況に応じた学びの研究を推進
- ・日常的に児童生徒が学習者用端末を活用した授業が行えるようにするために必要なICT環境整備を推進

大阪市教育振興基本計画の中間見直しにあたって

2 いじめや不登校などの課題への対応について

(要因)

- ・不登校児童生徒在籍比率が引き続き増加傾向
- ・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律 H29.2 施行(不登校児童生徒に対する適切な支援について規定)
- ・いじめ事案の早期発見・早期対応が重要

(中間見直しで反映させる取組)

- ・不登校児童生徒に対する教育機会の確保に向け、ICTの活用などによる学習支援や大阪市版教育支援センター(適応指導教室)における学習の場の提供
- ・特別に編成された教育課程で教育を行う不登校特例校の設置に向けた調査・研究
- ・SNS教育相談の実施

大阪市教育振興基本計画の中間見直しにあたって

3 多文化共生教育の推進について

(要因)

- ・日本語指導が必要な児童生徒数が急増
- ・出入国管理法等の改正 H31.4 施行(編入学数が今後も増加見込み)
- ・児童生徒のニーズにあった十分な支援が必要

(中間見直しで反映させる取組)

- ・帰国・来日する児童生徒に対する生活言語及び学習言語習得のための支援
- ・ICT機器を活用し、帰国・来日する児童生徒に対する学校生活を支援するためのコンテンツの導入
- ・多文化共生教育相談ルームの相談機能の拡充

大阪市教育振興基本計画の中間見直しにあたって

4 大学連携の推進

(要因)

- ・大学と連携し、養成・採用・研修を一体化させたさらなる取組が必要
- ・教員志望者の減少
- ・教育センターのシンクタンク機能の充実

(中間見直しで反映させる取組)

- ・学部卒業後そのまま大学院へ進学した学生に対する学校現場実習を通じた人材育成
- ・大学の知見を活用した、教員・管理職の資質の向上に向けた研修の企画・開発・運営
- ・大学教員の指導のもと、海外派遣研修を計画・実施
- ・現職教員の教職大学院派遣
- ・本市独自の課題に関わる研究や学力データの分析等、実践的なシンクタンク機能を持つ、新教育センター設置の基本構想

次期大阪市教育振興基本計画策定に向けたアンケート調査結果について

前回(平成21年度)との比較

子どもをめぐる現状認識 (今の子どもたちについて、どのように感じられますか。)

(近所の人に会った時は、あいさつをしている。
人の役に立ちたいと思っている。 など11問)

各設問の肯定的意見の平均

市民		保護者		教職員	
前回	今回	前回	今回	前回	今回
30%	60%	60%	72%	45%	52%

概ね肯定的意見の増加

学校園の信頼感など

(学校園は、行事や活動内容などの情報を積極的に提供している。
学校園は、部活動などの課外活動や各種行事を活発に行っている。 など8問)

各設問の肯定的意見の平均

市民		保護者		教職員	
前回	今回	前回	今回	前回	今回
43%	62%	72%	73%	81%	88%

やや改善がみられる

身につけてほしい力、優先施策など

身につけてほしい力

(未来を担う大阪の子どもたちに、特にどのような力を身につけてほしいと思いますか。)

- 1位 相手を思いやり、違いを尊重する力
- 2位 夢や目標を持ちその実現に向けて計画的に努力する力
- 3位 人と協調し、助け合う力

今後10年間、特に優先して、重点的に取り組むべきであると思う施策

- 1位 いじめ・不登校・児童虐待などへの対応の強化
 - 2位 学力の向上
 - 3位 教職員の指導力や学校の組織力を高める取組み
- 「いじめ・不登校・児童虐待などへの対応の強化」を2割弱の方が選び、前回より割合が高くなっている。